

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL https://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日 配当支払開始予定日 平成29年11月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,372	17.7	178	67.3	175	83.8	122	137.3
29年3月期第2四半期	1,165	24.9	106	△6.1	95	△12.7	51	△31.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 126百万円 (859.0%) 29年3月期第2四半期 13百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.13	20.64
29年3月期第2四半期	9.66	8.70

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,587	993	37.2	170.41
29年3月期	2,280	890	37.9	158.33

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 964百万円 29年3月期 890百万円

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（平成29年10月31日）に公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭
 4. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金は10円00銭、合計では20円00銭となり、実質的な配当金は直近に公表された配当予想から2円00銭の増配となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	15.9	350	58.4	340	60.6	230	74.6	39.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（平成29年10月31日）に公表いたしました「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,736,800株	29年3月期	5,543,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	76,964株	29年3月期	76,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,544,742株	29年3月期2Q	5,367,182株

(注) 当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策運営や中国をはじめとする海外経済の不確実性や北朝鮮における地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,372,836千円（前年同期比17.7%増）、営業利益178,883千円（前年同期比67.3%増）、経常利益175,730千円（前年同期比83.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益122,751千円（前年同期比137.3%増）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数が増加（前年同期比11.9%増）し、単価については微増となりました。メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数が増加（前年同期比12.4%増）し、単価については微増となりました。

この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は669,655千円（前年同期比17.4%増）となり、セグメント利益は247,170千円（前年同期比67.4%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷）、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、4月に渋谷拠点を新たに開設、さらに7月に増床いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が大幅に増加（前年同期比28.2%増）し、単価についてはほぼ横ばいとなりました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比18.0%増）し、単価については微増いたしました。

この結果、インキュベーション事業の売上高は587,960千円（前年同期比18.1%増）となり、セグメント利益は38,978千円（前年同期比29.7%減）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(その他)

各報告セグメントに属さないトランススマート株式会社のクラウド翻訳事業については新規事業として取り組んでおり、現状は「その他」の区分としております。

当第2四半期連結累計期間については、クラウド翻訳サービス「TRANSMART」の更なる新規顧客開拓を行ってまいりました。

この結果、その他の売上高は115,220千円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は4,430千円（前年同期比は3,444千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は2,587,592千円と、前連結会計年度末に比べ306,705千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が165,929千円増加、建物が96,950千円増加、工具、器具及び備品が25,771千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は1,594,182千円と、前連結会計年度末に比べ203,909千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が138,100千円増加、前受金が30,430千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は993,409千円と、前連結会計年度末に比べ102,796千円の増加となりました。純資産の増減の主な要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,635千円、親会社株主に帰属する四半期純利益122,751千円の計上による増加があった一方で、配当金の支払により49,195千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は666,064千円と、前連結会計年度末に比較して165,929千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291,391千円（前年同期比48.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益173,385千円、減価償却費80,068千円、前受金の増加額29,916千円等があった一方、法人税等の支払額30,367千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は239,166千円（前年同期比21.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出142,151千円、無形固定資産の取得による支出30,365千円、貸付けによる支出26,696千円、差入保証金の差入による支出17,050千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は114,394千円（前年同期は47,146千円の支出）となりました。これは、長期借入による収入237,188千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入25,270千円があった一方、長期借入金の返済による支出99,087千円、配当金の支払額による支出48,845千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表しました通期の業績予想数値につきましては、本日（平成29年10月31日）公表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,134	666,064
受取手形及び売掛金	179,069	173,846
その他	135,017	136,051
貸倒引当金	△6,101	△4,938
流動資産合計	808,120	971,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,321	752,272
工具、器具及び備品	208,302	234,074
その他	11,321	9,918
減価償却累計額	△281,683	△329,527
有形固定資産合計	593,262	666,737
無形固定資産		
のれん	43,250	38,297
ソフトウェア	182,082	175,295
その他	21,842	36,382
無形固定資産合計	247,175	249,975
投資その他の資産		
差入保証金	553,376	569,807
その他	103,938	155,435
貸倒引当金	△24,986	△25,389
投資その他の資産合計	632,328	699,854
固定資産合計	1,472,765	1,616,567
資産合計	2,280,886	2,587,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	191,204	233,242
未払金	163,400	169,646
未払法人税等	39,985	59,599
前受金	377,771	408,201
その他	148,328	151,114
流動負債合計	920,689	1,021,803
固定負債		
長期借入金	404,387	500,449
資産除去債務	62,618	69,329
その他	2,577	2,599
固定負債合計	469,583	572,379
負債合計	1,390,273	1,594,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,220	321,855
資本剰余金	251,220	263,855
利益剰余金	334,060	407,615
自己株式	△44,976	△45,107
株主資本合計	849,523	948,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,976	16,302
その他の包括利益累計額合計	15,976	16,302
新株予約権	593	1,089
非支配株主持分	24,517	27,799
純資産合計	890,612	993,409
負債純資産合計	2,280,886	2,587,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,165,517	1,372,836
売上原価	542,166	686,299
売上総利益	623,351	686,537
販売費及び一般管理費	516,462	507,653
営業利益	106,889	178,883
営業外収益		
受取利息	832	1,115
その他	1,154	2,140
営業外収益合計	1,986	3,256
営業外費用		
支払利息	3,874	3,659
為替差損	8,681	2,713
その他	716	36
営業外費用合計	13,272	6,409
経常利益	95,602	175,730
特別利益		
負ののれん発生益	2,760	—
特別利益合計	2,760	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,744	—
減損損失	—	2,344
特別損失合計	13,744	2,344
税金等調整前四半期純利益	84,619	173,385
法人税、住民税及び事業税	29,743	51,503
法人税等調整額	4,568	△4,041
法人税等合計	34,312	47,462
四半期純利益	50,306	125,922
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,416	3,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,723	122,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	50,306	125,922
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△37,132	435
その他の包括利益合計	△37,132	435
四半期包括利益	13,174	126,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,292	123,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,118	3,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,619	173,385
減価償却費	60,881	80,068
減損損失	—	2,344
のれん償却額	4,952	4,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,381	△451
受取利息	△832	△1,115
支払利息	3,874	3,659
為替差損益 (△は益)	8,672	2,713
負ののれん発生益	△2,760	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,755	4,756
前受金の増減額 (△は減少)	61,141	29,916
未払金の増減額 (△は減少)	△10,198	30,956
その他	8,301	△6,792
小計	233,278	324,394
利息の受取額	832	1,115
利息の支払額	△3,815	△3,751
法人税等の支払額	△33,409	△30,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,885	291,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,251	△142,151
無形固定資産の取得による支出	△38,713	△30,365
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	757	—
貸付けによる支出	△32,340	△26,696
貸付金の回収による収入	2,115	2,097
差入保証金の差入による支出	△88,316	△17,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,436	△239,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	104,000	237,188
長期借入金の返済による支出	△95,556	△99,087
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の発行による収入	593	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,250	25,270
自己株式の取得による支出	△25,098	△130
配当金の支払額	△39,339	△48,845
非支配株主からの払込みによる収入	5,003	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,146	114,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,387	△688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,084	165,929
現金及び現金同等物の期首残高	520,871	500,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,787	666,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	569,936	497,521	1,067,457	98,060	1,165,517	—	1,165,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	373	373	△373	—
計	569,936	497,521	1,067,457	98,433	1,165,891	△373	1,165,517
セグメント利益 又は損失(△)	147,593	55,482	203,076	△3,444	199,631	△92,742	106,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,742千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	669,655	587,960	1,257,615	115,220	1,372,836	-	1,372,836
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	494	494	△494	-
計	669,655	587,960	1,257,615	115,715	1,373,331	△494	1,372,836
セグメント利益	247,170	38,978	286,148	4,430	290,579	△111,696	178,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業として取り組んでいる翻訳事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△111,696千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ニュースワイヤー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において2,344千円であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

「ニュースワイヤー事業」と「インキュベーション事業」に配分していた一般管理費の一部について、既存事業の拡大が進む中で、当社グループにおける経営管理機能としての意味合いが強くなったため、当第2四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ニュースワイヤー事業」で4,057千円、「インキュベーション事業」で7,803千円増加し、セグメント利益の調整額が11,860千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。